

様式 2

環境保全行動 報告提出書
自動車使用管理実施

2025 年 9 月 29 日

(宛先) 札幌市長

提出者 住所 氏 名 (代表者名)	〒 011-0925
	北海道札幌市北区新川5条20丁目2番20号
	旭運輸 株式会社
	代表取締役 武田 祐幸
(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)	

札幌市生活環境の確保に関する条例 第 1 3 条第 4 項 の規定により、環境保全行動
第 2 3 条第 3 項 自動車使用管理実施
報告書を提出します。

報 告 期 間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日							
事業 の 規 模	従業員数	178		人	原油換算した	883.7		kl	
	使用床面積	13,554		㎡	燃料・熱・電気の合計量				
	事業所数	1	事業所		自動車使用台数	94	台		
	温室効果ガス排出量 (二酸化炭素 換算排出量)	エネルギー起源CO ₂	メタン	N ₂ O	HFC				
		2200 t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂				
	非エネルギー起源CO ₂	PFC	SF ₆	NF ₃					
	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂					
報告書の担当部署		担当部署名							
		担当者氏名							
		電話/FAX							
		電子メールアドレス							
計画書提出根拠		条例第 1 3 条 (環境保全行動計画)				☐	第 1 項	☐	第 3 項
		条例第 2 3 条 (自動車使用管理計画)				☐	第 1 項	☐	第 2 項
計画期間		2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日							
環境保全行動 自動車使用管理実施 報告書		別添のとおり							
備 考									

注 1 従業員数、使用床面積及び自動車使用台数は、報告に係る年度の 3 月 31 日現在で記入してください。

2 事業所数は、報告年度に係る年度の 3 月 31 日現在の札幌市内事業所数を記入してください。

3 燃料・熱・電気の合計量は、報告に係る年度に使用した量を原油換算して記入してください。

4 原油換算の方法は、エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律施行規則第 4 条に規定する方法により行ってください。

5 温室効果ガス排出量は、地球温暖化対策の推進に関する法律第 2 条第 5 項で規定する方法により、二酸化炭素排出量に換算したものを記入してください。

6 ☐ のある欄には、該当する ☐ 内にレ印を記入してください。

備考 この様式により難しいときは、この様式に準じた別の様式を使用することができる。

別添

環境保全行動報告書
自動車使用管理実施報告書

1 行動目標の達成状況

【計画期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2027 年 3 月 31 日
【報告期間】
2024 年 4 月 1 日 ～ 2025 年 3 月 31 日

行動目標	基準数値	目標削減率	2024年度結果			2025年度結果			2026年度結果		
			実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果	実績数値	削減率	結果
事業活動に伴う二酸化 炭素排出量の削減	669	3	648	3	○						
	t	%	t	%							
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	1570	3	1550	1	△						
	t	%	t	%							
紙使用量の削減	945	3	940	1	△						
	kg	%	kg	%							
		%		%							
		%		%							
		%		%							

注 1 実績数値が基準数値よりも増加した場合は、削減率の数値の前に▲を記入してください。
2 結果の欄には、以下のいずれかを記入してください。
○：目標削減率を達成
△：実績数値が基準数値よりも削減されたが、目標削減率は未達成
×：実績数値が基準数値よりも増加

2 行動目標達成・未達成の理由

行動目標	結果	理 由
事業活動に伴う二酸化炭素排出量の削減	○	燃料高もあいまって、引き続き二酸化炭素排出削減に向けての意識を保ち、一定量削減に至った。
自動車の使用に伴う二酸化炭素排出量の削減	△	燃料高もあいまって、引き続き二酸化炭素排出削減に向けての意識を保ち、一定量削減に至った。
紙使用量の削減	△	業務上、一定の紙使用はあるものの、更に削減を進め電子化等の移行に至った。